

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年10月29日
【事業年度】	第14期（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）
【会社名】	ウインテスト株式会社
【英訳名】	Wintest Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 彰治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役開発・営業担当 樋口 真康
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役開発・営業担当 樋口 真康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
売上高 (千円)	1,848,112	2,020,713	1,393,593	869,810	941,640
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	497,039	593,832	122,350	△205,883	△162,718
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	307,193	367,488	74,241	△325,615	△454,249
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	235,000	552,053	565,494	597,121	597,121
発行済株式総数 (株)	7,700	26,851	27,103	27,696	27,696
純資産額 (千円)	1,031,750	2,056,946	2,020,191	1,667,716	1,170,925
総資産額 (千円)	1,478,768	2,455,025	2,237,486	2,368,174	1,472,562
1株当たり純資産額 (円)	128,539.09	76,456.99	74,389.96	60,215.06	42,277.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10,000.00 (—)	5,000.00 (—)	1,200.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	34,440.65	14,037.62	2,604.39	△11,864.55	△16,401.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	13,227.66	2,529.91	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	83.8	90.3	70.4	79.5
自己資本利益率 (%)	33.8	23.8	3.6	△17.7	△32.0
株価収益率 (倍)	—	43.3	128.6	△12.9	△4.7
配当性向 (%)	29.0	35.6	46.1	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,283	△47,301	193,076	△349,223	△64,273
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,549	△91,963	△48,463	△973,357	599,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,500	686,738	△107,181	630,850	△384,194
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	440,663	988,137	1,025,567	333,837	485,261
従業員数 (外、パート、派遣社員) (人)	34 (1)	37 (1)	42 (2)	37 (2)	34 (2)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第11期、第12期、第13期及び第14期については関連会社が存在しないため、第10期については利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載していません。
4. 第11期の1株当たり配当額には上場記念配当1,000円を含んでおります。
5. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。また、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
6. 第10期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載していません。
7. 平成15年9月3日付をもって有償一般募集により1,000株を発行しております。
8. 平成15年11月26日開催の取締役会決議により、平成16年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成16年3月19日付をもって、1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は17,400株増加し、発行済株式総数は26,100株となっております。
9. 第11期において、新株予約権の行使により751株発行しております。これにより発行済株式総数は26,851株となっております。
10. 第12期において、新株予約権の行使により252株発行しております。これにより発行済株式総数は27,103株となっております。
11. 第13期において、新株予約権の行使により593株発行しております。これにより発行済株式総数は27,696株となっております。

2【沿革】

(1) 会社設立の経緯

当社の前身は、現代表取締役社長奈良彰治が平成5年8月横浜市中区弁天通においてウインテスト有限会社（出資金3,000千円）を創業し、自動検査装置の開発を開始したことに始まります。その後、事業拡大により平成7年7月ウインテスト有限会社を組織変更し、ウインテスト株式会社（資本金10,000千円）を横浜市中区花咲町に設立いたしました。

(2) 事業内容の変遷

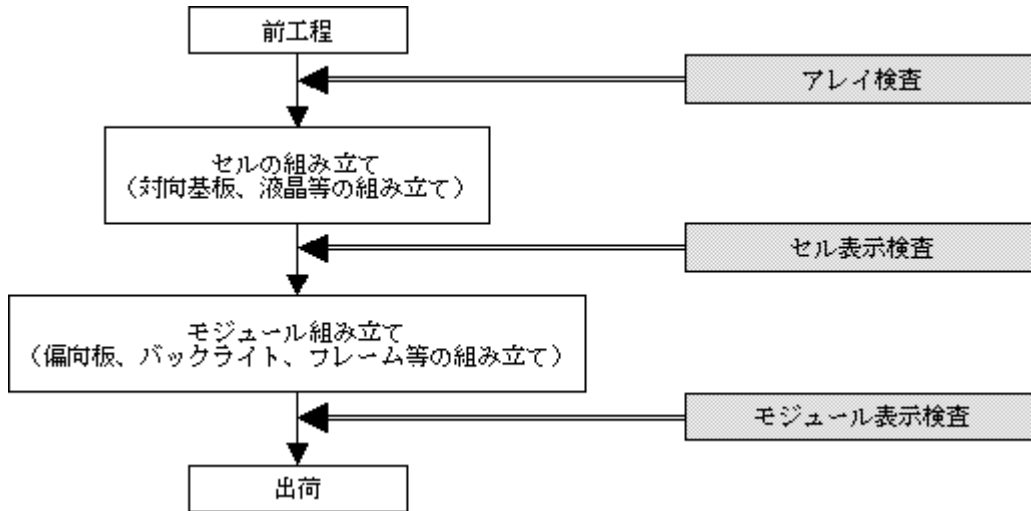
年月	事業内容
平成5年8月	ウインテスト有限会社（横浜市中区弁天通）を設立、検査装置の開発開始。
平成7年6月	低温ポリシリコンTF Tアレイ検査用WTS-103C CCD/LCD自動検査装置を開発。
平成7年7月	組織変更し、横浜市中区花咲町にウインテスト株式会社を設立。
平成10年3月	本社を横浜市中区曙町に移転。
平成11年5月	WTS-211 CCD/LCD自動検査装置を開発。
平成12年3月	海外（韓国・台湾）における販売活動の開始。
平成13年3月	自動表示検査装置オプションWVM-701を開発。
平成13年5月	ISO14001:1996（登録番号 E01-194）国際環境規格を取得。
平成15年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成15年12月	WTS-311 CCD/LCD自動検査装置を開発、販売を開始。
平成16年2月	本社を横浜市西区北幸に移転。
平成18年3月	WTS-700 アナログ・ミックスドシグナルIC検査装置を開発、販売を開始。

3【事業の内容】

(1) 当社の事業の内容

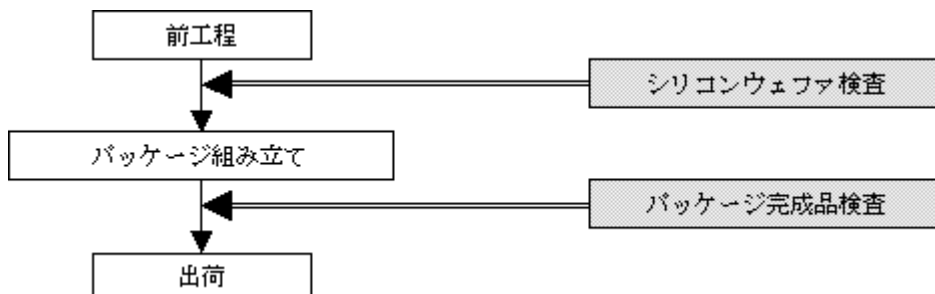
当社の事業は、低温ポリシリコン型TFT液晶、高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイ並びにCCD/CIS撮像素子、アナログミックスドシグナルICの製造工程における各検査工程で使用される検査装置の開発、設計、販売並びに技術サポートであります。当社の製品を組合せることにより、フラットパネルディスプレイについてはアレイ検査から表示検査まで、撮像素子についてはシリコンウェファ検査からパッケージ完成品検査までできます。次に各製造工程における検査工程を示します。

<フラットパネルディスプレイ製造工程>



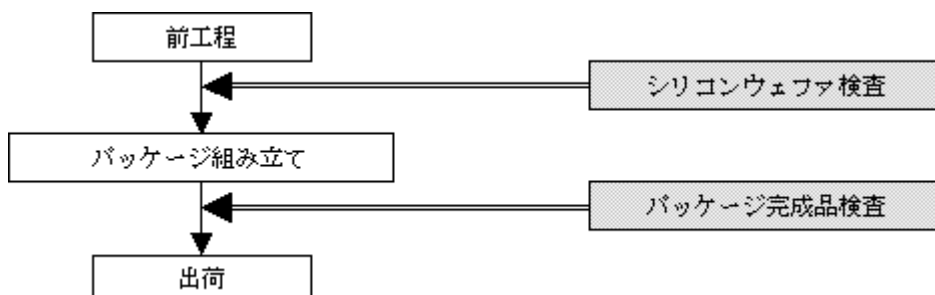
*当社の検査装置は、網掛けされている各検査工程で用いられます。

<撮像素子製造工程>



*当社の検査装置は、網掛けされている各検査工程で用いられます。

<アナログミックスドシグナルIC製造工程>



*当社の検査装置は、網掛けされている各検査工程で用いられます。

<製品とデバイス検査の関係表>

デバイス	機能	製品モデル
有機EL	アレイ検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
低温ポリシリコン型TFT液晶	アレイ検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
	表示検査	WTS-311/WTS-103C/WTS-211+WVM-701
高温ポリシリコン型TFT液晶	アレイ検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
	表示検査	WTS-311/WTS-103C/WTS-211+WVM-701
LCOS	アレイ検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
	表示検査	WTS-311/WTS-103C/WTS-211+WVM-701
CCD/CIS	シリコンウェファ検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
	パッケージ完成品検査	WTS-311, WTS-103C, WTS-211
アナログミックスドシグナルIC	シリコンウェファ検査	WTS-700
	パッケージ完成品検査	WTS-700
全てのデバイス	研究開発	WTS-311, WTS-103C, WTS-211, WTS-700

- (注1) WTS-311: 有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS等液晶デバイスのアレイ検査及びCCD/CIS撮像素子検査のフルスペック版検査装置であり、WTS-103Cの後継機です。
- (注2) WTS-103C: 有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS等液晶デバイスのアレイ検査及びCCD/CIS撮像素子検査のフルスペック版検査装置であります。
- (注3) WTS-211: WTS-103Cでの検査対象製品のいずれかに特化したコンパクト、ローコスト版検査装置であります。
- (注4) WVM-701: 携帯電話、プロジェクター、デジタルスチルカメラ用等液晶の高精細・小型セル・モジュールの自動表示検査装置用オプションであります。
なお、当該検査装置用オプションは、WTS-103CまたはWTS-211と組み合わせて使用します。
- (注5) WTS-700: 精密OPアンプ、モータドライバー、Telecomデバイス、各種センサー類、AC・DCパワー制御IC、アナログオーディオ、デジタルオーディオ、他小信号用IC等幅広く対応可能なアナログ・ミックスドシグナルIC用の検査装置であります。

(2) 当社製品の特徴について

<検査装置の汎用性>

当社の検査装置は、電氣的検査を必要とする全ての工程で、被測定物に対応したテストヘッドを用意するだけで検査できる汎用性に富んだ構成をとっております。

<フラットパネルディスプレイのアレイ検査>

低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOSの画素には、画素スイッチと微小な保持容量で形成される画素回路があります。また、これらのディスプレイには、周辺回路と呼ばれるドライバー回路、DAC等があります。当社の製品は、高速応答する画素回路並びに周辺回路を電氣的に検査するアレイ検査に特徴があります。特に、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOSは、デバイスや周辺回路における電子の動作速度が速い上に画素の保持容量が小さく困難な検査の一つであります。

当社は、このアレイ検査を確立し、ポリシリコン、シリコン両タイプの液晶のアレイ検査で強みを発揮していると考えております。また、有機ELディスプレイの測定方法については、既に特許出願申請を2件しており、測定技術を確立していると考えております。

<フラットパネルディスプレイの表示検査と撮像素子の検査>

フラットパネルディスプレイの表示検査並びに撮像素子の検査で最後まで課題として残っている項目は、色むら検査であります。当社は、既に撮像素子において色むら検査の自動化を実現しており、フラットパネルディスプレイにもこの技術の応用展開を図る予定であります。この色むら検査技術は、僅かな色の变化(むら)を定量化することにより成し得る技術で、当社は、色むらの要因を画像処理できるノウハウを保持していると考えております。

<アナログミックスドシグナルICの検査>

WTS-700は、WTS-311システムで培ったDSP技術を生かし、アナログ任意波形発生器、高精度アナログデジタイザ一等のACハードウェアそしてそれらに完全に同期を取れる高速デジタルサブシステムなどを搭載し、デジタル処理が混在している次世代放送用テレビ信号IC、より高精度の求められるAV家電ユニット又はハードディスク用モータコントロールドライバ、カーエレクトロニクスに欠かせない各種センサーや微小信号検出用のオペアンプなどを高速高精度に検査することが可能であると考えております。

<技術サポート>

当社は、当社製品の導入から試作、量産立ち上げまで、顧客に徹底した技術サポートを行っております。当社製品導入後のアフターサポートにおいては、ベストウエイソリューションによる素早い顧客対応を行なうことを基本としています。当社では、顧客にとっても、当社にとっても最大のメリットを得られるサービスが何かを常に考えながらサポートすることを心がけております。

(3) ファブレス経営について

当社は、設立当初より自社内では開発、設計及び詳細仕様の作成を主体としております。液晶パネル業界の景気の変動による当社業績への影響を最小限にするため、製品の製造については、長年にわたり信頼関係を築いてきた外注先が担当するというビジネスモデル(いわゆるファブレス)をとっております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

業務部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成19年7月31日現在

業務部門別	従業員数 (人)
開発部門	24 (1)
営業部門	6
管理部門	4 (1)
合計	34 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート、派遣社員は () 内に外数で記載しております。
2. 事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示しております。
3. 管理部門は、総務、経理、財務、経営企画室及びC S R室を包括する部門です。

平成19年7月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
34人 (2人)	37歳 11ヶ月	3年 5ヶ月	6,215,061

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート、派遣社員は () 内に外数で記載しております。
2. 当社は年俸制を採用しており、平均年間給与は、年俸制採用のため年俸額より算出された賞与を含みます。

(2) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、生産の一部に弱さが見られるものの、企業収益の改善や設備投資の増加など、総じて回復基調で推移いたしました。先行きにつきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、企業部門の好調さが維持し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

こうした状況下、当社の事業領域であるCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー用検査装置の分野におきましては、主に販売好調なデジタル一眼レフカメラ用の需要を受け当社の検査装置の販売も堅調に推移しました。

また、アナログミックスドシグナルIC用検査装置の分野におきましても、既存顧客からのリピートオーダーが堅調に推移いたしました。

一方、ディスプレイ用検査装置の分野におきましては、フロントプロジェクトに用いられる高温ポリシリコン型液晶用検査装置の需要が堅調に推移したものの、低温ポリシリコン型液晶用検査装置及び有機EL用検査装置については、特に目立った需要はありませんでした。

前年同期と比較いたしますと、ディスプレイ用検査装置の分野につきましては前年同期の販売実績を下回ったものの、イメージセンサー用及びアナログミックスドシグナルIC用検査装置の分野において前年同期の販売実績を大幅に上回ったため、売上につきましては若干の増加、営業損失と経常損失につきましてはそれぞれ減少致しました。

また、当期純損失につきましては棚卸資産評価損や固定資産除却損を計上の結果、前年同期と比較し大幅に増加いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高941百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は183百万円（前年同期は営業損失198百万円）、経常損失は162百万円（前年同期は経常損失205百万円）、当期純損失は454百万円（前年同期は当期純損失325百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ151百万円増加（前年同期比45.4%増）し当事業年度末には485百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期比81.6%減）となりました。これは主に、棚卸資産評価損295百万円、仕入債務の増加47百万円及び減価償却費38百万円等による資金の増加はあったものの、税引前当期純損失453百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は599百万円（前年同期は973百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入528百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は384百万円（前年同期は630百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入836百万円があったものの、短期借入金の返済による支出1,220百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類	第14期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
CCD/LCD検査装置 (千円)	425,167	100.1	100.1
合計 (千円)	425,167	100.1	100.1

(注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類	第14期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
CCD/LCD検査装置	913,294	111.4	44,848	13.1
合計	913,294	111.4	44,848	13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類	第14期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
CCD/LCD検査装置 (千円)	941,640	108.3	
合計 (千円)	941,640	108.3	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第13期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		第14期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
キヤノン(株)	—	(注2)	342,865	36.4
富士フイルム(株)	194,146	22.3	221,437	23.5
九州日本電気(株)	93,460	10.7	168,581	17.9
ソニーセミコンダクタ九州(株)	245,558	28.2	—	(注2)
FROM30(株)	128,222	14.7	—	(注2)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要性が乏しい為、記載を省略しております。

3. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

輸出先	第13期 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)		第14期 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
アジア	128,622	100.0	—	— (注)
合計	128,622 (14.8%)	100.0	— (—%)	— (注)

(注) 重要性が乏しい為、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 既存製品の機能強化と営業力の強化

当社の検査装置の対象となるフラットパネルディスプレイ関連及び撮像素子関連の市場の拡大や、顧客の技術的要求に対応すべく、既存製品の機能強化や営業力の強化を図ることは、当社の重要事項であります。その中で当社は次のような事業展開を図っていく方針であります。

<撮像素子関連>

CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの多画素化、大量生産化に伴い、ソフトウェアやハードウェアによる検査装置の測定機能の拡張並びに高速画像処理及び低ノイズ化対策に重点を置き、マーケット拡大を図ります。特に、CMOSイメージセンサー検査においては、現行の検査装置WTS-311をさらに発展させ、機能を強化した新バージョンを中心に、マーケット拡大を図っております。

<フラットパネルディスプレイ関連>

今後市場の拡大が予想されると当社が考えている有機ELディスプレイについては、研究、試作段階からマーケットインしており、当社の検査装置は当該分野においてはコアコンピタンスの確立がなされているものと当社では考えております。今後においては、様々な駆動方式に対応すべく引き続き研究開発を進めております。

<海外取引関連>

当社は、国内メーカーのみならず韓国・台湾におけるフラットパネルディスプレイメーカーに対しても営業活動を行っており、既に台湾の低温ポリシリコン型TFT液晶メーカー及び韓国の有機ELメーカーに検査装置を出荷しております。当社では、今後も当社の検査対象とする低温ポリシリコン型TFT液晶やLCOS、有機ELといったフラットパネルディスプレイメーカーに対して積極的に販売活動を強化してまいります。

また、韓国・台湾における撮像素子関連分野への営業活動も行っており、既に韓国の撮像素子メーカーに検査装置を出荷しております。当社では、今後も韓国・台湾における撮像素子関連分野につきましても、当社検査装置の海外販売代理店を通じ、営業活動を積極的に行う予定であります。

<特許出願>

当社が保有する技術については積極的に特許の取得を目指す方針であります。現在有機ELの検査手法を中心に5件の特許を取得し、更に2件について特許出願中であります。

(2) 特定外注先への依存

当社はファブレス経営を取っているため、特定外注先への依存度が高くなっており、全ての外注先との関係継続あるいは新規外注先の獲得は経営上の重要事項であります。

現在、外注先との連携強化あるいは新規の安定的な外注先の確保を推し進めており、今後は依存度につきましても平準化する方針であります。

(3) 第三者の所有する特許権侵害の可能性

当社は、第三者の特許権を侵害することによる訴訟提起やクレームを可能な限り回避することが重要事項であります。

当社は、社内に特許担当者を置き、外部の特許事務所等から特許等に関する情報収集を積極的に行うことにより、特許調査体制を充実させ、かかる訴訟提起やクレームを可能な限り回避する方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定業界への依存

当社の事業は、フラットパネルディスプレイ並びに撮像素子等半導体の検査装置の開発、設計、販売並びに技術サポートであり、当社は、液晶パネル業界及び半導体業界に依存しております。

フラットパネルディスプレイ分野では、技術的な進展に伴い低温・高温ポリシリコン型TFT液晶や有機ELの伸びが期待されておりますが、現在はアモルファス型TFT液晶が主流を占めており、当社装置は現在のところニッチな市場に対応するものに止まっております。

(2) 顧客の設備投資による影響

当社が属する液晶検査装置業界において、当社装置は、有機EL、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS等の最先端技術のデバイスに対応するニッチ市場に位置するものであります。又、これら最先端技術のデバイスは、現状クリスタルサイクルの影響を強く受けていないこと、及び、これらの開発には検査装置が不可欠なものであることから、当社にとってクリスタルサイクルの影響は現時点では軽微であります。しかしながら、フラットパネルディスプレイの需給が緩み、その結果フラットパネルディスプレイメーカーの設備投資が抑制されると、受注の時期が遅れる可能性や受注が減少する可能性若しくは納入延期や検収時期が遅れる可能性があります。

又、有機ELの市場は立ち上がり始め、今後は開発投資だけでなく量産投資も継続することが期待されるなど、これらの市場の成長が見込まれており、今後の市場規模の拡大にしたがって、クリスタルサイクルの影響を強く受けることが予測されます。

一方、デジタルスチールカメラ及びカメラ付携帯電話の需要増に伴いCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの市場の拡大が見込まれておりますが、一時的な在庫調整や近い将来のシリコンサイクル等の影響を強く受けることが予測されます。

当社では、企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向の変動に対処する所存であります。以上のような状況になった場合には、当社の財政状態及び経営成績は一時的な在庫調整、クリスタルサイクル及びシリコンサイクルの影響を受ける可能性があります。

(3) 競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。又、製品全般において、低価格化、検査装置の小型化、高機能化を図り、他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当社では、自社製品を開発し、フラットパネルディスプレイメーカーに納入している同業他社があり、今後もいくつかの競合企業が低温ポリシリコン型TFT液晶及び有機ELの検査分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社としては、従来以上に顧客満足度向上やマーケティング、営業活動を充実させることに重点を置く方針であり、特に、国内外におけるアクティブ型有機EL検査装置の開発が成功の鍵を握るものと捉え、今後はこの分野に注力していく所存であります。

当社は、撮像素子関連では、強力な国内競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー一用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図っていく所存であります。

今後は、競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めると共に、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェア向上を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新

当社は、低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイ並びにCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー、アナログミックスドシグナルICの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社が技術革新に対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検取までに約半年から約1年ほどの期間がかかる場合があります。又、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円近くになり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。このため、当社では、比較的短期間で売掛金回収が可能である技術サポート業務により、運転資金負担を軽減させる施策をとっております。

5【経営上の重要な契約等】

1. ミナトエレクトロニクス株式会社との業務提携及び資本提携

(1) 提携の目的

当社は、両社互いの得意技術を共有して技術開発を推進し、フラットパネルディスプレイ検査装置分野での総合力を発揮するために平成17年9月21日付でミナトエレクトロニクス株式会社（横浜市都筑区、資本金1,245百万円、代表取締役社長 遠藤 窮）と業務提携および資本提携を致しました。

(2) 提携の条件

① 業務提携

- a. フラットパネルディスプレイ検査装置分野において、互いの有する技術・販売等のノウハウを提供する。
- b. 当社の製品の一部をミナトエレクトロニクス株式会社で製造することを推進する。

② 資本提携

- a. 当社が、ミナトエレクトロニクス株式会社の発行する普通株式のうち1,546,000株（議決権総数の11.27%、取得金額301,470千円）を既存株主から取得しました。
- b. ミナトエレクトロニクス株式会社が、当社の発行する普通株式のうち100株（議決権総数の0.37%）を、既存株主から取得しました。

6【研究開発活動】

(1) イメージセンサー用新検査装置の開発

評価用から量産まで展開可能なマルチサイト・テストヘッド一体型CMOSイメージセンサーテスターの開発を行っております。

(2) フラットパネル用新テストヘッド等の開発

有機ELディスプレイデバイス向け、多ピン高速テストヘッドの開発を行っております。

(3) WTS-311検査装置の機能拡張

WTS-311検査装置につきまして、更なるパフォーマンスアップを図るために機能拡張を実現する各種アプリケーション開発を実行し、継続しています。

(4) WTS-700検査装置用アプリケーションの開発

WTS-700検査装置につきましては、対象各種デバイス向けとして高電圧高電流オプションなどのアプリケーション開発を継続しています。

(5) 研究開発費の総額

当事業年度における研究開発費の総額は346,096千円となっており、売上高対比36.8%に達しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に賞与引当金及び製品保証引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 戦略的現状と見通し

当社の検査装置の対象のひとつであるCCD撮像素子及びCMOSイメージセンサーの分野は、カメラ付携帯電話やデジタルカメラ、デジタルビデオカメラの市場拡大に伴い継続的な拡大が見込まれております。また、もうひとつの検査対象である低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS及び有機EL等の液晶市場も拡大が見込まれております。しかも、各製品の高画素化、高速化、高精細化がますます進んできております。それに伴い検査装置に対する技術的要求度も高まってきております。顧客の技術的要求に対応すべく、製品開発、営業力の強化、顧客サポートの充実を一層推し進めてまいります。

さらに、需要が見込まれる新規分野として表示検査装置及びアナログミックスドシグナルIC向け半導体検査装置の開発販売に注力し、当社独自の製品をマーケットに提供することにより、収益力がある経営成績の安定した会社を目指す考えです。

見通しとしましては、イメージセンサー用検査装置の分野は、イメージセンサーの販売数量は引き続き増加することが見込まれており、当社検査装置への需要につきましても堅調に推移するものと考えております。

一方、ディスプレイ用検査装置の分野につきましては、低温ポリシリコン用検査装置への需要はあまり見込めないものの、高温ポリシリコン用検査装置への需要は引き続き堅調に推移し、有機EL用検査装置への需要が若干出始めるものと考えております。

また、アナログミックスドシグナルIC用検査装置の分野につきましては、見込み顧客からの堅調な需要を受け周辺アプリケーション製品の充実化とともに、積極的に販売の拡大を進めていく方針であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金情報につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますのでご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資の総額は36,687千円であり、その主なものは検査装置開発用測定機器の開発ツール等であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、本社所在地において管理、営業、研究開発を行っており、主要な設備は次の通りであります。

平成19年7月31日現在

事業所名 (所在地)	業務部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建 物 (千円)	車 両 運搬具 (千円)	工具器具 備 品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市西区)	開発部門	研究開発設備	2,854	171	21,300	4,669	28,994	24(1)
	その他	その他	698	3,075	3,814	1,940	9,528	10(1)
合計			3,552	3,246	25,114	6,609	38,523	34(2)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は、就業人員であり、()内は外書でパート、派遣社員であります。
3. リース契約による主な賃借設備はありません。
4. 主要な賃借中の設備は、本社建物のみであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年10月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,696	27,696	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	27,696	27,696	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権（ストック・オプション）の状況

（平成14年5月8日臨時株主総会決議）

		事業年度末現在 （平成19年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年9月30日）
新株予約権の数		164個（注1, 2）	164個（注1, 2）
新株予約権のうち自己新株予約権の数		—	—
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）		492	492
新株予約権の行使時の払込金額		1株につき 106,667円	同左
新株予約権の行使期間	役員及び従業員	平成16年6月1日 ～平成21年5月31日	同左
	外部支援者	平成14年6月1日 ～平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格	106,667円	同左
	資本組入額	53,334円	同左
新株予約権の行使の条件		被付与者が取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 又、外部支援者はこの限りではない。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡については当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		—	—

（注1）新株予約権1個当たりの株式数は3株です。

（注2）決議では700個ありますが、平成14年5月8日に600個を役員・従業員に付与しております。平成15年4月21日に100個を従業員と外部支援者に付与しております。

また、平成19年9月30日現在、退職等により26個の権利が喪失しております。

(平成16年10月22日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	72個 (注)	72個 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72	72
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 337,943円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 337,943円 資本組入額 168,972円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	<p>被付与者が取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあること。ただし、①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。②新株予約権の質入その他の処分は認めない。③新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし④に規定する「新株予約権割当契約」による。</p> <p>④その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。又、外部支援者はこの限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は1株です。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年9月3日 (注1)	1,000	8,700	277,000	512,000	424,250	619,250
平成16年3月19日 (注2)	17,400	26,100	—	512,000	—	619,250
平成16年6月1日～ 平成16年7月31日 (注3)	751	26,851	40,053	552,053	40,053	659,303
平成16年8月1日～ 平成17年7月31日 (注4)	252	27,103	13,440	565,494	13,439	672,742
平成17年8月1日～ 平成18年7月31日 (注5)	593	27,696	31,627	597,121	31,626	704,369

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式） 1,000株

発行価格750,000円 発行価額552,500円 資本組入額277,000円

2. 平成16年3月19日に、平成16年1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

3. 新株予約権行使 751株

発行価格 106,667円

資本組入額 53,334円

4. 新株予約権行使 252株

発行価格 106,667円

資本組入額 53,334円

5. 新株予約権行使 593株

発行価格 106,667円

資本組入額 53,334円

(5) 【所有者別状況】

平成19年7月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	12	35	15	2	2,601	2,669	—
所有株式数 (株)	—	123	354	2,822	540	3	23,854	27,696	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.44	1.28	10.19	1.95	0.01	86.13	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
奈良 彰治	神奈川県横浜市港北区	8,267	29.84
本間 春雄	神奈川県横浜市都筑区	1,837	6.63
エイシャント・ウェルフェア 合同会社	神奈川県横浜市港北区篠原西町4-38	1,380	4.98
長嶺 紀晃	神奈川県横浜市金沢区	1,074	3.87
伊藤 正敏	神奈川県藤沢市	855	3.08
奈良 百合子	神奈川県横浜市港北区	840	3.03
(有)マイン	神奈川県横浜市金沢区金沢町184-98	480	1.73
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	375	1.35
永井 千恵子	静岡県浜松市北区	343	1.23
永井 正二	静岡県浜松市北区	257	0.92
計	—	15,708	56.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,696	27,696	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	27,696	—	—
総株主の議決権	—	27,696	—

② 【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成14年5月8日 臨時株主総会決議)

決議年月日	平成14年5月8日
付与対象者の区分及び人数	役員3名、従業員7名及び外部支援者1社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間（役員・従業員及び嘱託社員）	同上
新株予約権の行使期間（外部支援者）	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注1) 決議では700個ありますが、平成14年5月8日に600個を役員・従業員に付与しております。平成15年4月21日に100個を従業員と外部支援者に付与しております。

また、平成19年10月29日現在、退職等により26個の権利が喪失しております。

(注2) 新株予約権1個当たりの株式数は3株です。

(平成16年10月22日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年10月22日
付与対象者の区分及び人数	役員1名、従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注1) 決議では300個ありますが、平成17年10月17日に72個を役員・従業員に付与しております。

(注2) 新株予約権1個当たりの株式数は1株です。

(平成19年10月26日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社普通株式300株を上限とする。このうち、取締役を付与対象とする新株予約権の目的である株式数は220株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成27年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ② その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされております。そのため、内部留保に重点を置いた方針を実施することもあります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき無配とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズにこたえる開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための有効投資に備えたいと考えております。

なお当社は、期末配当に加え、取締役会の決議により毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めておりますが、当面は業績の変動等を考慮し、期末配当の年1回の剰余金の配当を行っていく所存であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月
最高(円)	—	3,500,000 □1,330,000	645,000	614,000	222,000
最低(円)	—	1,800,000 □605,000	292,000	140,000	73,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成15年9月3日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	150,000	144,000	166,000	148,000	115,000	99,800
最低(円)	134,000	116,000	100,000	101,000	99,100	73,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		奈良 彰治	昭和26年10月31日生	昭和50年4月 ミナトエレクトロニクス㈱入社 昭和54年7月 テラデザイン㈱入社 平成5年8月 ウインテスト㈱設立 代表取締役就任 平成7年7月 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	8,267
常務取締役	開発、営業担当	樋口 真康	昭和32年6月11日生	昭和54年3月 ㈱リコー入社 昭和55年5月 テラデザイン㈱入社 平成11年11月 アドバンステクノロジー㈱入社 平成14年5月 ビーイーアイジャパン㈱入社 平成15年7月 当社入社 マーケティング部長 平成15年10月 取締役マーケティング部長就任 平成16年8月 取締役マーケティング部長兼開発部長就任 平成16年10月 取締役開発、マーケティング担当就任 平成17年8月 取締役開発担当就任 平成17年10月 常務取締役開発、営業担当就任(現任)	(注) 2	15
取締役	IS推進部長	樋口 雅夫	昭和30年8月3日生	昭和54年4月 ㈱日立製作所入社 昭和56年4月 ヤーマン㈱入社 昭和62年1月 テラデザイン㈱入社 平成13年10月 EKCテクノロジー㈱入社 平成14年4月 当社入社 営業部長 平成15年10月 取締役営業部長就任 平成16年8月 取締役経営企画室長就任 平成19年8月 取締役IS推進部長就任(現任)	(注) 2	—
取締役	CSR室長兼総務経理担当	岡本 隆	昭和24年6月9日生	昭和47年4月 東洋信託銀行㈱入社 平成8年11月 同社市場金融部長 平成14年12月 UFJ信託銀行㈱人事部 部付部長 平成16年7月 UFJオフィスサービス㈱入社 平成17年8月 当社入社 CSR室長 平成17年10月 取締役CSR室長就任 平成18年10月 取締役CSR室長兼総務経理担当就任(現任)	(注) 2	—
常勤監査役		金田一 喜代美	昭和37年11月20日生	昭和63年9月 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ) 入所 平成元年5月 税理士登録 平成3年6月 石井公認会計士事務所入所 平成13年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		大山 亨	昭和42年8月24日生	平成3年4月 山一証券㈱入社 平成9年10月 ㈱関配入社 平成10年4月 富士証券㈱入社 平成12年10月 合併によりみずほ証券㈱へ移籍 平成13年3月 H S B C証券会社東京支店入社 平成14年2月 株式上場コンサルタントとして独立 平成15年7月 ㈱トラスティ・コンサルティング設立 代表取締役就任(現任) 平成15年10月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 フィンテックグローバル㈱ 監査役就任(現任) 平成17年4月 ㈱トラスティ・コンサルティング設立 代表取締役就任(現任)	(注) 3	24
監査役		根岸 功生	昭和33年3月7日生	昭和59年9月 サンワ東京丸の内事務所(現 監査法人トーマツ)入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成3年6月 ヘルツ㈱入社 平成10年9月 ㈱プライムシステム入社 平成12年6月 根岸公認会計士事務所開設 平成16年9月 シティア公認会計士共同事務所開設(現職) 平成16年11月 税理士登録 根岸功生税理士事務所開設(現職)	(注) 4	—
計						8,354

(注) 1. 金田一喜代美氏、大山亨氏及び根岸功生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成16年10月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

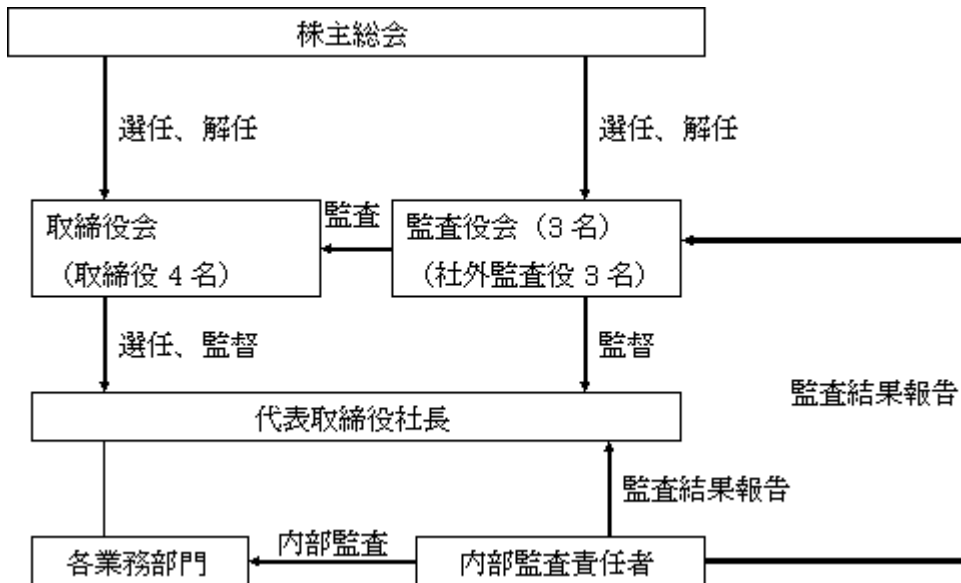
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主・投資家・顧客・従業員・取引先の皆様に対する利益還元を継続的に行っていくために企業価値の拡大に努めることを重要課題としております。そのために株主・投資家・顧客・従業員・取引先の皆様に対する説明責任を果たし、適時、公平かつ十分な情報開示を行うことにより経営の透明性を高め、競争力のある経営を目指しております。

また、企業の健全性を確保しながら企業利益を長期的に増進し株主・投資家・顧客・従業員・取引先の皆様にお応えしていただけるような組織構築を行い、企業不祥事の防止・企業のグローバルスタンダードの導入をもフレームワークとしています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



・取締役会

取締役会は、4名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。

・経営会議

原則毎週経営会議を開催し、経営上の課題を協議検討しております。

・監査役会

監査役は、定時監査役会の開催に加え、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督できる体制にあります。

・内部監査

当社では、現在内部監査室はありませんが、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び資産の保全を行うために、CSR室長が内部監査責任者となり内部監査を実施しております。

内部監査については、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を実施するなど、内部監査の質的向上に努めております。

・コンプライアンス

社会の価値観の変化や企業環境の激変、また企業の国際化などによりコンプライアンス経営は当社にとり重要なものであると位置づけております。当社では、「ウイネスト倫理指針」を定め、定期的な教育を行うと同時に6ヶ月毎に役職員に実施状況及び倫理基準遵守確認書の提出を義務づけております。

また、必要に応じて弁護士のアドバイスを受けております。

・CSR (社会的責任) 体制

CSR室を設置し、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの充実を推進しています。

・リスクマネジメント

企業価値を形成する有形無形の資産や、企業価値を増大するための戦略を脅かすリスクを管理することを重要課題とし、定期的にリスクの評価と管理を実施しております。

(2) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

平成19年7月31日現在、社外監査役金田一喜代美氏は当社株式を48株、社外監査役大山亨氏は24株をそれぞれ保有しております。当社と社外監査役(3名)は、人的関係、取引関係、または上記以外の資本的关系など特別な利害関係はございません。(当社には、社外取締役はおりません。)

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における実施状況といたしましては、定時の取締役会を毎月開催することに加え、5回の臨時取締役会を開催し、また毎週毎の経営会議を開催することにより重要な業務執行の決定や、経営の重要事項についての審議を行いました。また、監査役会が13回開催され、監査方針の作成や監査実施結果の報告がなされました。その他、内部監査を2回実施し、当社の業務や財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に向けた改善に取り組みました。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	29,493千円
監査役を支払った報酬	7,200千円

(5) 監査報酬の内容

当社が、監査法人トーマツに対して支払った報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
上記以外の報酬	- 千円

(6) 会計監査の状況

当社は会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、猪瀬忠彦、三富康史の両氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名、その他1名であります。

(注) 継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年8月1日から平成18年7月31日まで）の財務諸表について、並びに、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）の財務諸表について監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		333,837		485,261		
2. 受取手形		1,359		3,480		
3. 売掛金		461,059		436,125		
4. 製品		26,616		22,131		
5. 原材料		21,335		14,966		
6. 仕掛品		462,223		202,023		
7. 前渡金		40,549		10,553		
8. 前払費用		10,195		9,899		
9. 未収法人税等		13,727		413		
10. その他		31,734		9,920		
流動資産合計		1,402,636	59.2	1,194,774	81.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,343		8,343		
減価償却累計額		△3,885	4,458	△4,790	3,552	
(2) 車両運搬具		15,090		15,090		
減価償却累計額		△10,322	4,767	△11,843	3,246	
(3) 工具器具備品		201,256		139,066		
減価償却累計額		△145,883	55,372	△113,952	25,114	
有形固定資産合計			64,598		31,913	2.2
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			358		358	
(2) ソフトウェア			10,113		6,609	
無形固定資産合計			10,472		6,967	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			858,746		202,323	
(2) 敷金			28,415		29,973	
(3) 長期前払費用			3,305		6,610	
投資その他の資産合計			890,467	37.6	238,907	16.2
固定資産合計			965,537	40.8	277,788	18.9
資産合計			2,368,174	100.0	1,472,562	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年7月31日)		当事業年度 (平成19年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		20,809		38,268	
2. 短期借入金		600,000		—	
3. 役員からの短期借入金		—		216,000	
4. 未払金		37,317		4,989	
5. 未払費用		8,007		8,583	
6. 未払法人税等		—		2,513	
7. 預り金		7,203		7,877	
8. 賞与引当金		4,645		4,995	
9. 製品保証引当金		22,344		12,060	
10. その他		—		6,350	
流動負債合計		700,327	29.6	301,637	20.5
II 固定負債					
1. 長期繰延税金負債		130		—	
固定負債合計		130	0.0	—	—
負債合計		700,458	29.6	301,637	20.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		597,121	25.2	597,121	40.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		704,369		704,369	
資本剰余金合計		704,369	29.7	704,369	47.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		13,511		13,511	
(2) その他利益剰余金					
技術開発積立金		290,000		290,000	
製品保証積立金		80,000		80,000	
特別償却準備金		1,613		—	
別途積立金		90,000		90,000	
繰越利益剰余金		△51,030		△503,666	
利益剰余金合計		424,094	17.9	△30,155	△2.1
株主資本合計		1,725,584	72.9	1,271,334	86.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△57,868	△2.4	△100,409	△6.8
評価・換算差額等合計		△57,868	△2.4	△100,409	△6.8
純資産合計		1,667,716	70.4	1,170,925	79.5
負債純資産合計		2,368,174	100.0	1,472,562	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			869,810	100.0		941,640	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		—			26,616		
2. 当期製品製造原価		427,903			505,580		
合計		427,903			532,196		
3. 製品期末たな卸高		26,616	401,287	46.1	22,131	510,065	54.2
売上総利益			468,523	53.9		431,574	45.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		666,869	76.7		615,158	65.3
営業損失			198,346	△22.8		183,583	△19.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		128			249		
2. 有価証券利息		4,921			2,544		
3. 受取配当金		—			16,975		
4. 保険解約返戻金		8,426			52		
5. 還付加算金		2,125			—		
6. 投資有価証券評価益		—			15,513		
7. 雑収入		904	16,506	1.9	4,455	39,790	4.2
V 営業外費用							
1. 新株発行費		1,612			—		
2. 為替差損		708			8,674		
3. 支払利息		1,966			6,368		
4. 支払手数料		—			2,265		
5. 棚卸資産評価損		4,171			—		
6. 投資有価証券評価損		15,513			—		
7. 雑損失		68	24,043	2.8	1,616	18,925	2.0
経常損失			205,883	△23.7		162,718	△17.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	37,532	37,532	4.0
VII 特別損失							
1. 棚卸資産評価損		—			295,582		
2. 固定資産除却損	※3	529			32,662		
3. 投資有価証券評価損		119,628	120,158	13.8	—	328,244	34.9
税引前当期純損失			326,041	△37.5		453,430	△48.2
法人税、住民税 及び事業税		950			950		
法人税等調整額		△1,376	△426	0.0	△130	819	0.0
当期純損失			325,615	△37.4		454,249	△48.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		59,161	11.7	118,125	21.4
II 労務費		8,698	1.7	—	—
III 外注加工費		424,648	84.0	425,167	77.0
IV 経費	※ 2	12,854	2.5	8,537	1.6
当期総製造費用		505,361	100.0	551,830	100.0
期首仕掛品たな卸高		392,099		462,223	
合計		897,461		1,014,053	
期末仕掛品たな卸高		462,223		202,023	
他勘定振替高	※ 3	7,334		306,450	
当期製品製造原価		427,903		505,580	

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)																																								
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。</p> <p>※ 2. 経費のうち主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>7,658千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>3,361千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>994千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 他勘定振替の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>4,006千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,540千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>498千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>145千円</td> </tr> <tr> <td>備品費</td> <td>117千円</td> </tr> <tr> <td>保守修繕費</td> <td>16千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>9千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	7,658千円	旅費交通費	3,361千円	製品保証引当金繰入額	994千円	棚卸資産評価損	4,006千円	工具器具備品	2,540千円	運賃荷造費	498千円	消耗品費	145千円	備品費	117千円	保守修繕費	16千円	雑損失	9千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※ 2. 経費のうち主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>6,439千円</td> </tr> <tr> <td>保守修繕費</td> <td>4,116千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>△2,235千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 他勘定振替の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td>295,582千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>4,621千円</td> </tr> <tr> <td>保守修繕費</td> <td>3,745千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>1,145千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>199千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>189千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	6,439千円	保守修繕費	4,116千円	製品保証引当金繰入額	△2,235千円	棚卸資産評価損	295,582千円	試験研究費	4,621千円	保守修繕費	3,745千円	運賃荷造費	1,145千円	棚卸資産廃棄損	966千円	建設仮勘定	199千円	消耗品費	189千円
運賃荷造費	7,658千円																																								
旅費交通費	3,361千円																																								
製品保証引当金繰入額	994千円																																								
棚卸資産評価損	4,006千円																																								
工具器具備品	2,540千円																																								
運賃荷造費	498千円																																								
消耗品費	145千円																																								
備品費	117千円																																								
保守修繕費	16千円																																								
雑損失	9千円																																								
運賃荷造費	6,439千円																																								
保守修繕費	4,116千円																																								
製品保証引当金繰入額	△2,235千円																																								
棚卸資産評価損	295,582千円																																								
試験研究費	4,621千円																																								
保守修繕費	3,745千円																																								
運賃荷造費	1,145千円																																								
棚卸資産廃棄損	966千円																																								
建設仮勘定	199千円																																								
消耗品費	189千円																																								

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年7月31日 残高 (千円)	565,494	672,742	13,511	290,000	80,000	4,839	90,000	307,882	2,024,470
事業年度中の変動額									
新株の発行	31,627	31,626							63,253
剰余金の配当								△32,523	△32,523
役員賞与								△4,000	△4,000
特別償却準備金取崩 (前期分)						△1,613		1,613	—
特別償却準備金取崩						△1,613		1,613	—
当期純損失								△325,615	△325,615
有価証券評価差額金戻し									—
有価証券評価差額金計上									—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,627	31,626	—	—	—	△3,226	—	△358,912	△298,885
平成18年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△51,030	1,725,584

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年7月31日 残高 (千円)	△4,278	△4,278	2,020,191
事業年度中の変動額			
新株の発行			63,253
剰余金の配当			△32,523
役員賞与			△4,000
特別償却準備金取崩 (前期分)			—
特別償却準備金取崩			—
当期純損失			△325,615
有価証券評価差額金戻し	4,278	4,278	4,278
有価証券評価差額金計上	△57,868	△57,868	△57,868
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△53,589	△53,589	△53,589
事業年度中の変動額合計 (千円)	△53,589	△53,589	△352,474
平成18年7月31日 残高 (千円)	△57,868	△57,868	1,667,716

当事業年度（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				技術開発 積立金	製品保証 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	1,613	90,000	△51,030	1,725,584
事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩						△1,613		1,613	—
当期純損失								△454,249	△454,249
有価証券評価差額金戻し									—
有価証券評価差額金計上									—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△1,613	—	△452,636	△454,249
平成19年7月31日 残高 (千円)	597,121	704,369	13,511	290,000	80,000	—	90,000	△503,666	1,271,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年7月31日 残高 (千円)	△57,868	△57,868	1,667,716
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩			—
当期純損失			△454,249
有価証券評価差額金戻し	57,868	57,868	57,868
有価証券評価差額金計上	△100,409	△100,409	△100,409
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△42,541	△42,541	△42,541
事業年度中の変動額合計 (千円)	△42,541	△42,541	△496,791
平成19年7月31日 残高 (千円)	△100,409	△100,409	1,170,925

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純損失		△326,041	△453,430
2. 減価償却費		41,909	38,656
3. 賞与引当金の増減額 (△:減少)		△3,909	350
4. 製品保証引当金の 増減額 (△:減少)		994	△10,284
5. 受取利息及び 受取配当金		△5,049	△19,768
6. 支払利息及び 手形売却損		1,966	6,368
7. 有形固定資産除却損		529	31,744
8. 無形固定資産除却損		—	917
9. 役員賞与の支払額		△4,000	—
10. 投資有価証券減損損失		119,628	—
11. 投資有価証券評価損益 (△:評価益)		15,513	△15,513
12. 前払費用の増減額 (△:増加)		2,572	△307
13. 売上債権の増減額 (△:増加)		△107,687	22,812
14. たな卸資産の増減額 (△:増加)		△99,756	△24,528
15. たな卸資産評価損		—	295,582
16. 仕入債務の増減額 (△:減少)		△67,255	47,455
17. 未払消費税等の増減額 (△:減少)		—	20,043
18. その他流動資産の増減額 (△:増加)		4,847	△2,490
19. その他流動負債の増減額 (△:減少)		14,107	△27,645
小計		△411,629	△90,037
20. 利息及び配当金の受取額		4,951	19,889
21. 利息及び手形売却損の 支払額		△2,570	△6,490
22. 法人税等の支払額		△950	△950
23. 法人税等の還付額		60,975	13,314
営業活動による キャッシュ・フロー		△349,223	△64,273

		前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得 による支出		△15,778	△34,629
2. 無形固定資産の取得 による支出		△11,264	△500
3. 投資有価証券の取得 による支出		△1,032,128	—
4. 投資有価証券の売却 による収入		—	528,722
5. 投資有価証券の償還 による収入		100,000	100,672
6. 敷金保証金の支払い による支出		△561	△1,557
7. 貸付けによる支出		△11,990	—
8. 貸付金の回収による収入		1,500	10,490
9. その他投資による支出		△3,305	△3,305
10. その他投資の回収 による収入		170	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△973,357	599,892
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入		63,253	—
2. 配当金の支払額		△32,403	△194
3. 短期借入れによる収入		600,000	836,232
4. 短期借入金の返済による支 出		—	△1,220,232
財務活動による キャッシュ・フロー		630,850	△384,194
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△: 減少)		△691,730	151,424
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,025,567	333,837
VI 現金及び現金同等物の 期末残高		333,837	485,261

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>
	<p>当社は、前期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、当期においても売上高については、941,640千円と前期に比べ71,829千円の増加となったものの、開発遅延により販売できなくなった新検査装置仕掛品等の評価損を計上したこともあり、454,249千円の当期純損失を計上することとなりました。また、営業キャッシュ・フローについても前期からマイナスが続く状況となりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。</p> <p>そこで当社は、当該状況を解消すべく当下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。</p> <p>財務面においては当下期以降、時価のある投資有価証券のうちFROM30社株式を、業務提携の維持を前提とした上で一部売却し553,506千円、及び社債の早期償還金100,672千円を受け取り、今後の資金ニーズに備えた結果、現金及び預金残高は当期末には485,261千円になりました。</p> <p>併せまして、筋肉質の財務体質を目指して保有資産を抜本的に見直し、使用の可能性のない固定資産の除却損を32,647千円計上するとともに、販売見込みの低い棚卸資産について評価損を295,582千円計上した結果、棚卸資産は当期末には239,120千円となっております。</p> <p>事業運営におきましては、全社的業務改善をより推進することでビジネスモデルの革新と開発体制強化を図ると共に、人件費の削減等の低コスト体質を追及することで営業利益の改善を推進してまいります。</p> <p>更に、第15期の売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品の集中的投入並びに拡大を骨子とした当社事業及び製品の集中と選択を積極的に推進してまいります。</p> <p>そのために特定の主要顧客を担当する事業部を新設し、顧客ニーズに迅速、的確に応えることのできる体制を整えました。</p> <p>これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施することにより、第15期は黒字化を達成し当該状況を解消する予定であります。</p> <p>なお、当財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月 31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>—————</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品、原材料 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1115 845 1216"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	3年～15年							
車両運搬具	6年							
工具器具備品	2年～10年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) —————</p>						
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,667,716千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) ストック・オプション等に関する会計基準等 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8 号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
<p>(4) _____</p>	<p>(4) 固定資産の減価償却の方法 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に規定する方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年7月31日)	当事業年度 (平成19年7月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)																												
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">47,501千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">74,463千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">371,670千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table>	役員報酬	47,501千円	給与手当	74,463千円	賞与引当金繰入額	1,785千円	減価償却費	4,729千円	販売費及び一般管理費	371,670千円	工具器具備品	355千円	建物附属設備	174千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">64,818千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,119千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">346,096千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">31,744千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table>	役員報酬	38,691千円	給与手当	64,818千円	賞与引当金繰入額	1,745千円	減価償却費	4,119千円	販売費及び一般管理費	346,096千円	工具器具備品	31,744千円	ソフトウェア	917千円
役員報酬	47,501千円																												
給与手当	74,463千円																												
賞与引当金繰入額	1,785千円																												
減価償却費	4,729千円																												
販売費及び一般管理費	371,670千円																												
工具器具備品	355千円																												
建物附属設備	174千円																												
役員報酬	38,691千円																												
給与手当	64,818千円																												
賞与引当金繰入額	1,745千円																												
減価償却費	4,119千円																												
販売費及び一般管理費	346,096千円																												
工具器具備品	31,744千円																												
ソフトウェア	917千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	27,103	593	—	27,696
合計	27,103	593	—	27,696

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数の593株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年10月28日 定時株主総会	普通株式	32,523	1,200	平成17年7月31日	平成17年10月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

3. 新株予約権の内容

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

当事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,696	—	—	27,696
合計	27,696	—	—	27,696

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

3. 新株予約権の内容

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8 月 1 日 至 平成19年 7 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 7 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 7 月31日現在)
現金及び預金勘定 333,837千円	現金及び預金勘定 485,261千円
現金及び現金同等物 <u>333,837千円</u>	現金及び現金同等物 <u>485,261千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年 8 月 1 日 至平成18年 7 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年 8 月 1 日 至平成19年 7 月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	831,456	773,588	△57,868
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	100,672	85,158	△15,513
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	932,128	858,746	△73,381
	合計	932,128	858,746	△73,381

(注) 債券は他社株転換社債(契約額100,672千円)であり、期末における組込デリバティブ評価損失15,513千円は、損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券	
非上場外国株式	0
計	0

当事業年度（平成19年7月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	785	1,343	558
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	785	1,343	558
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	301,947	200,980	△100,967
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	301,947	200,980	△100,967
合計		302,733	202,323	△100,409

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
566,255	44,576	7,043

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
1. その他有価証券	
非上場外国株式	0
計	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 7月31日)	当事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
<p>(1) 取引の内容 余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年 7月31日)	当事業年度 (平成19年 7月31日)
<p>複合金融商品の組込デリバティブの契約額等は「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。なお、当期における評価損失15,513千円は評価損失として計上しております。</p>	<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社従業員 9名 外部支援者 3名、2社	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,800株	普通株式 300株	普通株式 72株
付与日	平成14年5月8日	平成15年4月21日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成16年6月1日 ～平成21年5月31日	従業員 平成16年6月1日 ～平成21年5月31日 外部支援者 平成14年6月1日 ～平成21年5月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	888	198	—
権利確定	—	—	72
権利行使	563	30	—
失効	1	—	—
未行使残	324	168	72

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	106,667	106,667	337,943
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社従業員 9名 外部支援者 3名、2社	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 1,800株	普通株式 300株	普通株式 72株
付与日	平成14年5月8日	平成15年4月21日	平成17年10月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	平成16年6月1日 ～平成21年5月31日	従業員 平成16年6月1日 ～平成21年5月31日 外部支援者 平成14年6月1日 ～平成21年5月31日	平成19年8月1日 ～平成24年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	324	168	72
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	324	168	72

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	106,667	106,667	337,943
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)	当事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(1) 流動資産/流動負債 (千円)	(1) 流動資産/流動負債 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,862	賞与引当金 2,002
製品保証引当金 8,959	製品保証引当金 4,836
棚卸資産評価損 3,782	未払事業税 682
その他 790	棚卸資産評価損 122,311
繰延税金資産小計 15,395	その他 804
評価性引当額 $\Delta 14,627$	繰延税金資産小計 130,637
繰延税金資産合計 767	評価性引当額 $\Delta 130,637$
繰延税金負債	繰延税金資産合計 —
未払事業税 767	繰延税金資産の純額 —
繰延税金負債合計 767	(2) 固定資産/固定負債
繰延税金負債の純額 —	繰延税金資産
(2) 固定資産/固定負債	減価償却の償却限度超過額 13,510
繰延税金資産	投資有価証券 88,235
減価償却の償却限度超過額 943	繰越欠損金 120,367
投資有価証券 77,397	その他 19
繰越欠損金 61,892	繰延税金資産小計 222,131
その他 72	評価性引当額 $\Delta 222,131$
繰延税金資産小計 140,305	繰延税金資産合計 —
評価性引当額 $\Delta 139,361$	繰延税金資産の純額 —
繰延税金資産合計 943	
繰延税金負債	
特別償却準備金 1,074	
繰延税金負債合計 1,074	
繰延税金負債の純額 130	
②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳	②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年8月1日 至平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	奈良彰治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接29.8%	—	—	資金の借入 借入金利息 の支払	366,000 1,072	役員からの 短期借入金	216,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

市場金利を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 60,215円06銭 1株当たり当期純損失 11,864円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,277円77銭 1株当たり当期純損失 16,401円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)	当事業年度 (自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	325,615	454,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	325,615	454,249
期中平均株式数(株)	27,444	27,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数496個)	新株予約権2種類(新株予約権の数496個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	FROM30株式会社	1,000
		ミナトエレクトロニクス株式会社	1,546,000
		その他 (1銘柄)	2,018,350
計		3,565,350	202,323

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,343	—	—	8,343	4,790	905	3,552
車両運搬具	15,090	—	—	15,090	11,843	1,520	3,246
工具器具備品	201,256	34,629	96,819	139,066	113,952	33,142	25,114
建設仮勘定	—	19,390	19,390	—	—	—	—
有形固定資産計	224,690	54,020	116,209	162,500	130,586	35,569	31,913
無形固定資産							
電話加入権	358	—	—	358	—	—	358
ソフトウェア	37,110	500	917	36,683	30,073	3,086	6,609
無形固定資産計	37,458	500	917	37,041	30,073	3,086	6,967
長期前払費用	3,305	3,305	—	6,610	—	—	6,610

1. 有形固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。

増加 工具器具備品 開発ツール等 34,629千円

減少 工具器具備品 開発ツール等 31,744千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	—	0.6	—
役員からの短期借入金	—	216,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	600,000	216,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	4,645	4,995	4,645	—	4,995
製品保証引当金	22,344	3,736	8,072	5,947	12,060

(注) 「当期減少額（その他）」のうち製品保証引当金は、販売済製品に対して将来発生が見込まれるサポート費用等の計上額のうち、不使用による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		108
預金	当座預金	1,179
	普通預金	483,205
	別段預金	767
小計		485,152
合計		485,261

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
NECファクトリエエンジニアリング㈱	3,480
合計	3,480

期日別内訳

平成19年8月 (千円)	9月 (千円)	計 (千円)
1,590	1,890	3,480

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
NECリース㈱	92,925
富士フイルム㈱	83,944
九州日本電気㈱	83,541
みずほ信託銀行㈱	71,690
キヤノン㈱	66,710
沖エンジニアリング㈱	31,500
その他	5,814
合計	436,125

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
461,059	988,697	1,013,630	436,125	69.9	165.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品名	金額 (千円)
WTS-700自動検査システム	22,131
合計	22,131

ホ. 原材料

品名	金額 (千円)
電子部品	14,966
合計	14,966

ヘ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
テストパッケージ用電子部品等	202,023
合計	202,023

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)セイワ技研	19,319
ゼネラル物産(株)	10,736
応用電機(株)	4,974
(株)アムザ	1,635
(株)サン・エクスプレス	635
その他	968
合計	38,268

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wintest.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）平成18年10月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第14期中）（自 平成18年8月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月25日

ウインテスト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月26日

ウインテスト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前期より当期純損失の計上、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応策は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業の前提を基礎として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。